

御 挨 拶

がんは、昭和54（1979）年以降39年連続して本県の死亡原因の第1位という状況が続いており、今もなお、高齢化の進行等を背景に、がんによる死亡者数は増加しています。

このような状況の中、効果的ながん対策を推進するため、県内のがん罹患数やその特性を把握し、予防活動の有効性及び医療水準の評価等を行うことを目的に、県では、平成14（2002）年10月から「広島県地域がん登録」を一般社団法人広島県医師会と公益財団法人放射線影響研究所の協力の下、実施してまいりました。

この間、両法人や県内医療機関の皆様の多大な御尽力により、本県のがん登録は、高い精度を有し、がん対策に欠くことのできない基礎資料となっています。

また、平成28（2016）年1月には、「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、「全国がん登録」がスタートしたことにより、国、都道府県及び関係医療機関等が協力してがん情報を収集、保存、活用する体制が構築されました。

県としましては、平成30（2018）年3月策定の「広島県がん対策推進計画（第3次）」を進めるにあたり、この貴重ながん登録情報を有効に活用し、「がん対策日本一」の実現に向けた取組を推進してまいります。

終わりに、この報告書の発行に当たり御尽力をいただいた皆様に心より感謝を申し上げますとともに、医療関係者や行政関係者の皆様には、がん登録情報を御活用いただき、それぞれのお立場からがん対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

令和元（2019）年10月

広島県知事 湯崎 英彦

「広島県のがん登録（平成27年集計）」に寄せて

「広島県地域がん登録」事業は、平成14年（2002）から本県独自の取り組みとして始まり、今回、平成27（2015）年集計として14回目の報告書を取りまとめました。その後、平成28年（2016）1月から「全国がん登録」に移行したため、本報告書がこの事業としては最後の発行となります。

この間を振り返りますと、平成17年（2005）から広島県腫瘍登録事業と地域がん登録データの一体化、平成20年（2008）には遡り調査を開始いたしました。平成21年（2009）には広島市地域がん登録と資料相互利用の協定を結ぶなど積極的に登録精度向上に向けた取り組みを進めてまいりました。また、平成25年（2013）には5年生存率を発表するなど、より精度の高い登録情報を実現することにより十分ながん対策に利用できる基礎データを提供してきたと自負しております。

このように、広島県がん登録がここまで高い精度を成し遂げることができたのは、ひとえに日々の登録業務に携わっていただいている各医療機関の皆様のおかげであります。今回一つの節目を迎えましたが、皆様に改めて心から御礼申し上げます。また、引き続き全国がん登録へご協力いただき、がん対策立案に必要な基礎データの作成へご支援いただきたく存じます。

これにより、全国データとの比較が可能になるため、さらなるがん対策の充実が望まれます。本会といたしましても県行政および関係機関と連携し、これらの貴重なデータが最大限利活用され、がん対策の充実に繋がるよう取り組んで参ります。

がん対策に寄与する基礎データであるがん登録事業に、今後とも皆様方のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和元（2019）年10月

一般社団法人広島県医師会会長 平松 恵一

「広島県のがん登録（平成27年集計）」に寄せて

平成27年集計の本報告書は、広島県地域がん登録としての最後の報告書となります。そして平成14年（2002）から平成27年（2015）までの13年間、広島県地域がん登録として収集してきたデータの集大成でもあります。広島県地域がん登録では、医療機関からの届出データ、広島市地域がん登録からの採録手法により収集してきたデータ、広島県腫瘍登録からの病理学的診断データの集約により作成され、極めて精度の高いデータ集計を可能としてきました。日頃、がん登録資料の届出や遡り調査にご協力いただいている医療機関の皆様、本事業を共同で遂行してくださっている広島県医師会地域がん登録室の皆様、広島県腫瘍登録事業を通して病理学的診断情報をご提供いただいた病理医の先生方、さらに各施設病理部の皆様のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

広島県がん対策推進計画－第3次（平成30（2018）～35（2023）年度）も掲げているように、近年は小児・AYA（思春期・若年成人）世代のがん患者への支援が進められています。本報告書では、新たに小児がんに関する集計を追加しました。これから広島県で毎年50人から70人の子どもさんががんと診断され、白血病やリンパ腫、頭蓋内腫瘍がその多くを占めていることがわかりました。その他にも小児がんの種類は多様であり、それぞれの患者さんやその家族への状況に則した支援が必要とされています。本報告書での集計がその一助となることを願います。

放影研は、平成28年（2016）から開始した全国がん登録についても、広島県よりの事務委任のもと、広島県がん登録室としてがん登録業務を遂行して参ります。これまでに蓄積した精度の高い広島県のがん登録資料と、全国がん登録資料が、広島県のがん対策に十分に活用されるよう貢献できればと考えております。またがん登録情報を取り扱う上で個人情報保護についても、細心の注意をもって取り組んで参ります。

当研究所の使命である放射線被曝とがん罹患の関連を明らかにするためにもがん登録データは大変貴重な資料です。これらのがん登録資料を活用させていただき、がん罹患に関与するさまざまな因子を明らかにするための研究に邁進する所存です。そのためには皆様のご協力、ご理解が必須であります。なにとぞよろしくお願い申し上げます。

令和元（2019）年10月

放射線影響研究所理事長 丹羽 太貫